



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野崎 正幸

TEL 03-3507-1302

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,336	8.0	1,045	4.1	1,067	4.4	632	11.4
26年3月期	16,973	6.2	1,003	28.5	1,022	26.1	567	22.2

(注) 包括利益 27年3月期 691百万円 (17.1%) 26年3月期 590百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	122.30	—	11.1	9.6	5.7
26年3月期	110.26	—	11.0	9.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,693	6,379	51.4	1,152.59
26年3月期	10,660	5,550	50.2	1,054.47

(参考) 自己資本 27年3月期 6,014百万円 26年3月期 5,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,120	△524	△135	4,565
26年3月期	422	△73	△502	4,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	101	17.2	1.9
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	122	18.0	2.0
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.2	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	9,000	5.2	260	△39.9	280	△36.3	170	△31.3	32.58
通期	19,600	6.9	1,000	△4.3	1,020	△4.4	620	△1.9	118.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,000,000 株	26年3月期	9,046,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,781,939 株	26年3月期	3,967,701 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,169,925 株	26年3月期	5,146,442 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,367	21.4	691	17.8	761	18.0	477	22.9
26年3月期	7,716	6.9	587	53.0	645	51.6	388	48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	92.20	—
26年3月期	75.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,147		5,152	63.2			987.29	
26年3月期	7,673		4,654	60.7			916.47	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,152百万円 26年3月期 4,654百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

- ・平成27年5月19日(火)……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	32
(企業結合関係等)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による各種経済対策や日本銀行による大規模な金融緩和策を背景として、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税率引き上げ後の個人消費の停滞感などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。売上に関してもマネージメントサービス（BPO）事業の売上が若干減少したものの、コンサルティング・システム開発事業の売上は前連結会計年度を大きく上回ったため、前連結会計年度を上回る売上を確保しております。売上総利益は、売上増加に伴う外部委託費の増加、人員増強に伴う人件費の増加等はあるものの、前連結会計年度を上回る実績を確保しております。また、販管費総額については人員増加に伴う人件費の増加により前連結会計年度と比較し増加しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高18,336百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益1,045百万円（前連結会計年度比4.1%増）、経常利益1,067百万円（前連結会計年度比4.4%増）、当期純利益632百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高15,086百万円（前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益945百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る売上を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、売上・利益につきましても前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

証券・銀行・生損保等金融業界のシステム開発につきましては、株式相場の上昇に伴い非常に好調であった前連結会計年度に引き続き、堅調に情報化投資案件を獲得しております。また、売上・利益につきましても好調であった前連結会計年度と比較し、若干の減少はあるものの、概ね一定の水準を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する脅威を多くの企業が認識する社会環境を背景に引き続き需要は高まっております。特にサイバー攻撃対策ソリューション（サイバーセキュリティサービス）分野のビジネスが堅調であり、前連結会計年度を上回る案件を獲得しております。また、積極的なマーケティング活動により、受注・売上とも前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした受注を獲得しております。しかしながら、開発・サポート案件に関して、次フェーズへ進めなかった案件等の影響もあり、前連結会計年度と比較し売上・利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。

[マネージメントサービス(BPO)事業]

マネージメントサービス(BPO)事業の当連結会計年度は売上高3,501百万円(前連結会計年度比1.4%減)、セグメント利益108百万円(前連結会計年度比35.4%減)となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、主要顧客を中心に案件を獲得しており、引き続き堅調に推移しております。結果として売上・利益ともに概ね前連結会計年度並みの水準を確保しております。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けBPOコンサルティングを中心に事業展開を行っておりますが、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。結果として受注・売上ともに前年同四半期を上回る実績を確保しておりますが、受注にいたるコンサルティングフェーズのコスト増加、案件増加に伴う人員採用コストの増加等もあり、利益に関しては、前連結会計年を若干下回る結果となっております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びIT技術者の派遣・ITソリューションにつきましては、経理・財務等のアウトソーシング・ITソリューションにおいて、前連結会計年度に引き続き案件を獲得しておりますが、IT技術者派遣事業の事業譲渡により、受注・売上ともに、前連結会計年度を下回る結果となりました。しかしながら、低迷していたIT技術者派遣事業の譲渡に伴う経費削減により、前連結会計年度を上回る利益を確保しております。

人材派遣につきましては、東京地区の引き合いが回復状況にあること、また、事業展開している東海地区においても徐々に回復している状況にあり、結果として受注・売上・利益ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、前連結会計年度において主要顧客に派遣受入方針の転換等があったことにより、契約が終了した案件が発生いたしました。この結果、当連結会計年度においても、受注・売上・利益ともに減少しております。

当連結会計年度より熊本に立ち上げましたBPOセンター事業につきましては、第1四半期連結会計期間より本格的な事業活動を開始しております。事業立上りのための人員募集費・研修等により販管費が増加しておりますが、当初計画の想定範囲にて推移しております。

当第2四半期連結会計期間において株式取得した(株)テクノウェアシंकにつきましては、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスを提供しておりますが、受注・売上・利益ともに計画の想定範囲にて推移しております。

なお、マネージメントサービス(BPO)事業のセグメント費用には、(株)テクノウェアシंकの取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)20百万円が含まれております。

次期の見通しに関しましては、以下のとおりであります。

今後のわが国経済は、政府主導による各種経済対策や日本銀行による大規模な金融緩和策を背景として、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税率引き上げ後の個人消費の停滞感など国内景気の不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと思われ、国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても同様の事業環境が想定されますので、企業経営において注意深い配慮と戦略が必要とされております。

コンサルティング・システム開発事業分野におきましては、会計システムのコンサルティングに対して、受注力強化・事業モデルの整備に注力し、会計制度に関するコンサルティング・会計システムの再構築に伴う基本構想等の需要を取り込むことにより売上が増加する見込みであります。会計を中心としたシステム開発においては、主要顧客を中心として案件を獲得に注力することにより、引き続き、売上が堅調に推移するものと見込んでおります。また、生産性向上と品質確保を目的として、生産技術研究所による安定した開発体制の構築・生産性の向上を見込んでおります。証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、証券・銀行業界全般的な情報化投資意欲の改善及びマイナンバー制度の導入もあり、売上・利益の拡大を見込んでおります。ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃が社会的な問題となっており、情報セキュリティ検査に関心が高まっていること、また、平成27年1月29日に発表いたしました株式会社シグマクス社との合弁によるネットワークセキュリティサービスの拡充・幅広い業種にわたるネットワーク力により、新しいサービスの企画、マーケティング展開等を図っておりますので、次期連結会計年度においても増収増益が見込まれております。PLM支援ソリューションは「PLMconsole」を主軸とした営業力強化に注力を行うこと、また、生産性の向上・品質確保を引き続き行うことにより、次期連結会計年度について増収増益を見込んでおります。以上のように事業そのものは当連結会計年度以上の業績を見込んでおり、かつ生産性の向上・品質確保へも注力しておりますため当連結会計年度を上回る利益を確保できる見込みであります。

マネージメントサービス(BPO)事業分野におきましては、国内企業向け経理・人事・給与のアウトソーシングは、営業強化とグループシナジーを活用して受注拡大を見込んでおります。外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びITソリューションにつきましては、受注・売上ともに堅調に推移することが見込まれます。また、低迷していたIT技術者派遣事業の譲渡に伴う経費削減により、利益についても堅調に推移することが見込まれます。医療関連の人材派遣は、受注・売上・利益ともに当連結会計年度並みの見込みであります。また、当連結会計年度より行ってまいりました、新規顧客の開拓及び新たなビジネスモデルとしての医療系情報セキュリティ事業のさらなる開拓に注力してまいります。グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、引き続き好調であり、さらなるアジア進出企業向けのBPOコンサル事業の拡大を行ってまいります。損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスにつきましては、受注・売上・利益ともに計画の想定範囲にて推移するものと見込んでおります。

当社グループとしては、会計システム開発、証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発、ネットワークセキュリティ、PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションに関する分野を中心としてコンサルティング・システム開発事業分野が堅調であり増収が見込まれること、また、一昨年まで業績が伸び悩んでいたマネージメントサービス(BPO)事業の収益面の回復が見込まれること、次期以降の安定した収益確保のために、当第2四半期連結会計期間において株式取得した(株)テクノウェアシンの損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスが年度連結することにより、全体として増収を見込んでおります。一方、原価については、売上規模拡大に伴う人件費や委託費コストの増加、販管費については、グループ発展のため社員の能力向上・採用活動強化に向けた人財開発投資、また、グローバルビジネスの推進等の施策を継続的に行ってまいりますので、人財採用費や教育研究費等の人財開発関連費の増加と新規ソリューション開発に向けた研究開発費の増加があり、コスト全体は増加する見込みであります。従いまして、業績見通しといたしましては、売上は当連結会計年度よりも増加いたしますが、利益は当連結会計年度と比較し若干の減少が見込まれます。

通期連結会計年度の業績見通しは、売上高19,600百万円(前連結会計年度比6.9%増)、営業利益1,000百万円(前連結会計年度比4.3%減)、経常利益1,020百万円(前連結会計年度比4.4%減)、当期純利益620百万円(前連結会計年度比1.9%減)を見込んでおります。

(連結財務指標)

	27年3月期(実績)	28年3月期(見込)	増減
自己資本利益率(ROE)(%)	11.1	10.3	△0.8
1株当たり当期純利益(円)	122.30	118.82	△3.48

(注) 1. 平成28年3月期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

2. 本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社で判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は11,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033百万円の増加となりました。

流動資産は、8,929百万円と前連結会計年度末比251百万円増加しました。この増加は、主として現金及び預金の増加375百万円、仕掛品の増加76百万円、その他の増加額69百万円一方、売上債権回収に伴う売掛金の減少238百万円、繰延税金資産の減少30百万円によるものであります。

固定資産は、2,764百万円と前連結会計年度末に比べ782百万円増加しました。有形固定資産は、177百万円と前連結会計年度末比0百万円減少しました。この減少は、主として建物設備の増加11百万円とリース資産の減少8百万円、建設仮勘定の減少3百万円との差によるものであります。無形固定資産は、335百万円と前連結会計年度末比227百万円増加しました。主として子会社取得に伴うのれんの増加189百万円、ソフトウェアの増加32百万円によるものであります。投資その他の資産は、2,252百万円と前連結会計年度末比555百万円増加しました。この増加は、投資有価証券取得による増加581百万円、敷金・保証金の増加22百万円の方、その他の減少26百万円、繰延税金資産の減少21百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は5,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円の増加となりました。

流動負債は、3,125百万円と前連結会計年度末比390百万円増加しました。この増加は、主としてその他の増加345百万円、買掛金の増加129百万円、未払金の増加73百万円、賞与引当金の増加34百万円の方、未払法人税等の減少159百万円、事業所移転損失引当金の減少20百万円によるものであります。

固定負債は、2,190百万円と前連結会計年度末比186百万円減少しました。この減少は、主として長期借入金の減少200百万円、長期未払金の減少52百万円の方、退職給付に係る負債の増加77百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計額は6,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円増加しました。この増加は、主として利益剰余金の増加527百万円、自己株式の売却等による増加480百万円、少数株主持分の増加169百万円の方、資本剰余金の減少392百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比475百万円増額の4,565百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,160百万円に加え、資金増加要素として売上債権の減少額309百万円、未払消費税等の増加額262百万円、仕入債務の増加額129百万円、減価償却費82百万円、退職給付に係る負債の増加額56百万円の方、資金減少要素として法人税等の支払額602百万円、事業譲渡益120百万円、その他の減少額83百万円、たな卸資産の減少額76百万円、利息及び受取配当金33百万円、投資有価証券売却益29百万円等により、1,120百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として投資有価証券の償還による収入222百万円、事業譲渡による収入120百万円、投資有価証券の売却による収入115百万円、定期預金の純減少額による収入100百万円の方、資金減少要素として投資有価証券の取得による支出856百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出161百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円等により、524百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として自己株式の処分による収入377百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入150百万円の方、資金減少要素として自己株式の取得による支出283百万円、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額103百万円、短期借入金の返済による支出63百万円等により135百万円の資金支出となりました。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率(%)	48.4	50.2	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	35.7	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.62	1.51	0.38
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	367.9	77.6	299.6

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本 = 株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、コンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス(BPO)の事業をしております。

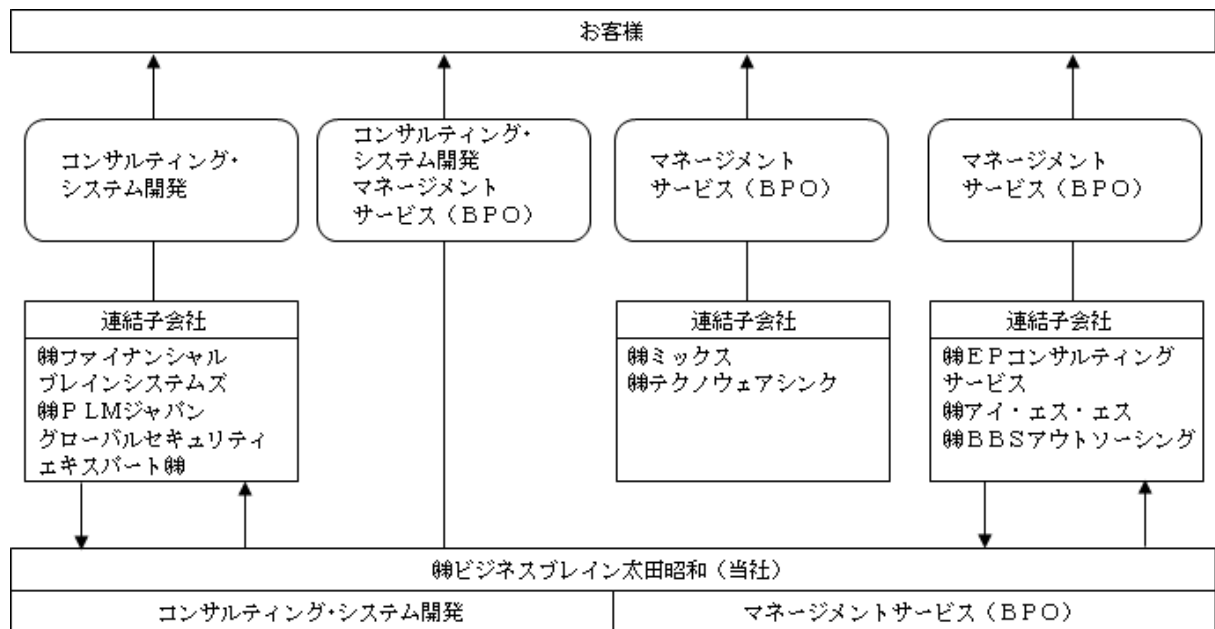
コンサルティング・システム開発

当社が経営及び業務のコンサルティング・ITコンサルティングサービス及びシステム開発、会計システムパッケージソリューション開発等を行い、㈱ファイナンシャルブレインシステムズが金融機関向けシステム開発及びITソリューション、㈱PLMジャパンがPLMシステム構築支援ソリューションサービス、グローバルセキュリティエキスパート㈱が情報セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューションサービスを提供しております。

マネージメントサービス(BPO)

当社が大会社向け人事・給与計算等のマネージメントサービス(BPO)を提供し、㈱ミックスが医療福祉機関の運営支援及び業務改善の指導、㈱EPコンサルティングサービスが経理・財務及び人事・給与分野のアウトソーシングサービス及びバイリンガルエンジニアによるIT運用・保守サービス、㈱アイ・エス・エスが人材派遣、人材紹介、データエントリーサービス、㈱BBSアウトソーシングが経理・財務及び人事・給与分野のマネージメントサービス(BPO)、㈱テクノウェアシンクが損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスを提供しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。
2. その他の非連結子会社1社は、重要性が乏しいため上図には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「顧客の利益増加に貢献すること」であります。当社グループの提供する無形のサービスと商品によって、お客様を含めた社会に貢献するために、グループ社員一人一人がそれぞれプロフェッショナルとなり、グループとしてのシナジー効果を発揮して高度な知識と最新の技術を提供してまいります。

この経営理念を受けて、当社グループは、経営とIT(情報技術)の総合コンサルティング会社を目指して、最先端領域に果敢に挑む頭脳集団として、顧客の顧客までを視野に入れ、真の顧客満足を追及する経営をしてまいります。

この経営理念、基本方針に基づき事業の発展、拡大を図り、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成29年3月期に連結売上高200億円、連結営業利益率6%、自己資本利益率(ROE)10%を安定的に実現できる企業体質を確立することを目標としております。また、事業ポートフォリオ改革(既存顧客60%、新規顧客10%、マネジメントサービス30%)の実現に向け、更なる成長を目指しております。目標実現のためのグランドデザインを基本に据え、営業・コンサル・ソリューションの各部門が三位一体で組織的活動することにより、当社グループの強みを最大限に生かすための具体策を策定し、実施をしてまいりました。今後、これまでの施策を完遂すると共に、意欲的に新規サービス/ビジネスモデルの確立、事業拡大施策などを図ってまいります。

また、さらなるグループの発展のためには人財強化が最大の課題であるとし、当社グループテーマを「人財力(ちから)アップ」と掲げております。これまで以上に社員の能力向上、採用活動強化及び社員の安心安全を向上させるために力を入れてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上に向け次の3つの経営戦略を掲げ、事業展開してまいります。

① コア事業の強化・拡大

当社グループは、コンサルティングサービス、ITソリューションサービス及びアウトソーシングサービスの3分野をコア事業と位置づけ、コンサルティングからシステム開発、定着化まで一貫サービスの強化を図ります。

② 顧客志向の経営

当社グループは、「顧客の発展の原動力になること」「顧客の利益増加に貢献すること」を使命とし、「高品質・高付加価値」「短納期」のサービス提供に努めます。そのために、品質管理体制の強化や生産技術の確立、ソリューションモデルの一層の充実を図り、顧客の抱える課題を迅速に解決する体制を整えます。

③ 社員の育成

当社グループが顧客に提供するサービスは、当社グループ社員の専門的能力に大きく依存しているため、「社員が最大の経営資源」と位置付けて、社員をプロフェッショナルとして徹底的に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を遂行し、経営目標を達成するために、次の施策を実行してまいります。

① グループ経営基盤の強化

グループ連携による事業最適化の推進、各社得意分野・成長分野への集約を図ると共に、「人財力アップ」により企業体質の強化を図ってまいります。

- ・営業・コンサル・ソリューション三位一体となった事業モデルの推進
- ・見積精度の向上及び契約時におけるリスクの排除、PJマネジメント強化による大口不採算案件の撲滅
- ・営業プロセスおよび営業管理の強化とグループ営業シナジーの発揮
- ・継続的「人財開発」による人財力(ちから)のアップ
- ・協業パートナー開拓による外部「人財」の確保

② 事業ポートフォリオ改革の推進

事業の安定化・高付加価値化に向けた取り組みを加速させてまいります。

- ・既存顧客との関係強化を図り、繰り返し受注による安定収益確保とリスクの低減
- ・マネジメントサービス(BPO)事業の拡大による経営の安定化
- ・新技術を睨んだ新規サービスの早期立ち上げと他社差別化の強力推進

③ 重点事業の拡大

重点成長分野の体制強化を図り、事業を拡大させてまいります。

- ・中国、ASEANを中心としたグローバル事業の拡大
- ・熊本センター300人体制に向けてのアウトソーシング事業の拡大
- ・セキュリティ事業3倍化に向けて事業体制の整備、確立

④ 経営体力の強化

革新的な生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みを継続させてまいります。

- ・コンサルティング、プロジェクトマネジメント業務の体制整備・強化と「人財」の早期育成・確保
- ・経営会計を中心とした必要スキルの明確化と教育プログラムの整備、実施
- ・グローバル人財確保のための社内ローテーションの推進
- ・プロジェクト管理と生産性向上のさらなる施策によるシステム開発力の向上
- ・新人事制度と一体となった人財開発センターの設置と本格稼働
- ・販管費率の低減による収益確保

⑤ 公正・適切な企業活動を通じた社会貢献

- ・CSR・プロモーション活動強化によるブランド価値の向上
- ・社員の安心・安全・安定を実現するための職場環境づくり
- ・「コンプライアンスガイド」の周知徹底
- ・働きやすく、活力ある職場の実現

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890,378	5,265,082
売掛金	3,277,840	3,039,366
リース投資資産	118	—
仕掛品	60,371	136,368
貯蔵品	4,648	4,341
繰延税金資産	308,591	278,374
その他	136,667	205,974
貸倒引当金	△396	△251
流動資産合計	8,678,217	8,929,254
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,469	103,812
工具、器具及び備品(純額)	42,685	42,345
土地	—	373
リース資産(純額)	38,529	30,551
建設仮勘定	3,486	—
有形固定資産合計	*1 177,169	*1 177,081
無形固定資産		
のれん	—	189,336
ソフトウェア	107,214	139,576
その他	746	6,126
無形固定資産合計	107,960	335,038
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 659,498	*2 1,240,062
繰延税金資産	594,288	572,963
その他	443,728	439,587
貸倒引当金	△450	△600
投資その他の資産合計	1,697,064	2,252,012
固定資産合計	1,982,193	2,764,131
資産合計	10,660,410	11,693,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,690	790,348
1年内返済予定の長期借入金	199,960	200,080
リース債務	8,540	8,593
未払金	206,150	279,111
未払法人税等	360,993	201,676
賞与引当金	587,341	621,304
役員賞与引当金	54,800	54,400
事業所移転損失引当金	24,533	4,485
その他の引当金	21,536	13,409
資産除去債務	2,426	—
その他	606,629	951,614
流動負債合計	2,734,598	3,125,020
固定負債		
長期借入金	400,080	200,000
リース債務	30,879	22,287
退職給付に係る負債	1,749,527	1,826,500
その他	195,183	140,824
固定負債合計	2,375,669	2,189,611
負債合計	5,110,267	5,314,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,731,671	2,339,452
利益剰余金	2,439,949	2,967,093
自己株式	△2,064,880	△1,584,456
株主資本合計	5,340,230	5,955,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,913	108,192
退職給付に係る調整累計額	△57,234	△49,464
その他の包括利益累計額合計	14,679	58,728
少数株主持分	195,234	364,447
純資産合計	5,550,143	6,378,754
負債純資産合計	10,660,410	11,693,385

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,972,919	18,335,605
売上原価	※1 13,565,660	※1 14,841,531
売上総利益	3,407,259	3,494,074
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,403,818	※2,※3 2,449,555
営業利益	1,003,441	1,044,519
営業外収益		
受取利息	3,131	5,522
受取配当金	11,321	27,196
保険事務手数料	2,358	2,346
保険解約益	—	6,444
負ののれん償却額	3,772	—
その他	4,956	9,311
営業外収益合計	25,538	50,819
営業外費用		
支払利息	5,239	3,732
無形固定資産除却損	133	—
有価証券償還損	—	6,168
ゴルフ会員権評価損	50	7,068
事務所移転費用	—	7,119
その他	1,104	3,822
営業外費用合計	6,526	27,909
経常利益	1,022,453	1,067,429
特別利益		
投資有価証券売却益	42,445	29,306
事業譲渡益	—	120,000
特別利益合計	42,445	149,306
特別損失		
事業所移転損失	24,533	—
事業構造改善費用	—	25,582
和解金	—	※4 31,000
特別損失合計	24,533	56,582
税金等調整前当期純利益	1,040,365	1,160,153
法人税、住民税及び事業税	488,696	425,352
法人税等調整額	△43,242	87,465
法人税等合計	445,454	512,817
少数株主損益調整前当期純利益	594,911	647,336
少数株主利益	27,473	15,078
当期純利益	567,438	632,258
少数株主利益	27,473	15,078
少数株主損益調整前当期純利益	594,911	647,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,578	36,279
退職給付に係る調整額	—	7,770
その他の包括利益合計	※5 △4,578	※5 44,049
包括利益	590,333	691,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,906	676,307
少数株主に係る包括利益	27,427	15,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,673,205	1,959,135	△1,954,614	4,911,216
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,673,205	1,959,135	△1,954,614	4,911,216
当期変動額					
剰余金の配当			△86,624		△86,624
当期純利益			567,438		567,438
自己株式の取得				△343,116	△343,116
自己株式の処分		58,466		232,850	291,316
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58,466	480,814	△110,266	429,014
当期末残高	2,233,490	2,731,671	2,439,949	△2,064,880	5,340,230

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,445	—	76,445	172,007	5,159,668
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,445	—	76,445	172,007	5,159,668
当期変動額					
剰余金の配当					△86,624
当期純利益					567,438
自己株式の取得					△343,116
自己株式の処分					291,316
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,532	△57,234	△61,766	23,227	△38,539
当期変動額合計	△4,532	△57,234	△61,766	23,227	390,475
当期末残高	71,913	△57,234	14,679	195,234	5,550,143

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,731,671	2,439,949	△2,064,880	5,340,230
会計方針の変更による累積的影響額			△6,102		△6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,731,671	2,433,847	△2,064,880	5,334,128
当期変動額					
剰余金の配当			△102,525		△102,525
当期純利益			632,258		632,258
自己株式の取得				△280,502	△280,502
自己株式の処分		157,492		216,561	374,053
自己株式の消却		△544,365		544,365	
連結範囲の変動			3,513		3,513
連結子会社株式の売却による持分の増減		△5,346			△5,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△392,219	533,246	480,424	621,451
当期末残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	△1,584,456	5,955,579

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,913	△57,234	14,679	195,234	5,550,143
会計方針の変更による累積的影響額					△6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,913	△57,234	14,679	195,234	5,544,041
当期変動額					
剰余金の配当					△102,525
当期純利益					632,258
自己株式の取得					△280,502
自己株式の処分					374,053
自己株式の消却					
連結範囲の変動					3,513
連結子会社株式の売却による持分の増減					△5,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,279	7,770	44,049	169,213	213,262
当期変動額合計	36,279	7,770	44,049	169,213	834,713
当期末残高	108,192	△49,464	58,728	364,447	6,378,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,040,365	1,160,153
減価償却費	88,044	81,783
のれん償却額	—	11,736
負ののれん償却額	△3,772	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,616,643	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,660,599	56,315
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△133,878	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,535	22,363
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,800	△400
事業所移転損失引当金の増減額(△は減少)	24,533	△20,048
受取利息及び受取配当金	△14,452	△32,718
保険事務手数料	△2,358	△2,346
保険解約損益(△は益)	569	△6,444
支払利息	5,239	3,732
有形固定資産除却損	44	682
有価証券償還損益(△は益)	—	6,168
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,445	△29,306
事業構造改善費用	—	25,582
和解金	—	31,000
事業譲渡損益(△は益)	—	△120,000
売上債権の増減額(△は増加)	△408,511	309,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,273	△75,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,796	128,658
未払金の増減額(△は減少)	△99,881	18,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,885	261,875
その他	109,073	△82,726
小計	646,223	1,747,920
利息及び配当金の受取額	14,441	30,662
利息の支払額	△5,443	△3,740
事業所移転損失の支払額	—	△13,513
事業構造改善費用の支払額	—	△14,082
和解金の支払額	—	△31,000
法人税等の支払額	△253,601	△602,054
法人税等の還付額	20,774	6,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,394	1,120,487

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420,000	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	320,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	△14,689	△855,842
投資有価証券の売却による収入	108,989	115,274
投資有価証券の償還による収入	—	222,254
事業譲渡による収入	—	120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △160,521
有形固定資産の取得による支出	△9,112	△26,369
有形固定資産の除却による支出	—	△2,426
無形固定資産の取得による支出	△66,600	△77,953
敷金及び保証金の差入による支出	△1,570	△23,707
敷金及び保証金の回収による収入	431	20,992
その他	9,706	43,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,845	△524,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△350,000	△63,372
長期借入金の返済による支出	△199,960	△199,960
リース債務の返済による支出	△9,073	△8,539
自己株式の処分による収入	291,316	376,857
自己株式の取得による支出	△343,516	△283,306
配当金の支払額	△86,624	△102,525
少数株主への配当金の支払額	△4,200	△4,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却に よる収入	—	150,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,057	△135,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,508	461,048
現金及び現金同等物の期首残高	4,242,886	4,090,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,656
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,090,378	※1 4,565,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名：(株)ミックス

グローバルセキュリティエキスパート(株)

(株)ファイナンシャルブレインシステムズ

(株)E P コンサルティングサービス

(株)P L M ジャパン

(株)アイ・エス・エス

(株)B B S アウトソーシング

(株)テクノウェアシンク

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)B B S アウトソーシングについて重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)テクノウェアシンクは平成26年9月1日の株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、平成26年9月30日をみなし取得日としているため、連結損益及び包括利益計算書については、第3四半期連結会計期間より連結しております。

(2) 非連結子会社

1社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

BBS(Thailand)Co.,Ltd.は当連結会計年度において新たに設立した会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

一社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

①仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品・・・最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

器具備品 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

(ハ) その他

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ホ 事業所移転損失引当金

事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発

完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

なお、平成22年4月1日前の企業結合等に係る負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該変更による影響額はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9,481千円増加し、利益剰余金が6,102千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産は1.17円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。

なお、1株当たり当期純利益は3.87円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,154千円は、「ゴルフ会員権評価損」50千円、「その他」1,104千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株E S O P信託))

当社は従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員持株E S O P信託は、当社従業員持株会の「BBSグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度108,623千円、当連結会計年度87,022千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度246千株、当連結会計年度197千株、期中平均株式数は、前連結会計年度269千株、当連結会計年度220千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(株式付与E S O P信託))

当社は従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを主たる目的として、信託を通じて自社の株式を交付する「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は、予め定める従業員向け株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後、従業員向け株式交付規程に従い、当社株式を従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において280,371千円、273千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	162,203千円	187,459千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	4,689千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,561千円	9千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	297,739千円	290,614千円
給与・手当・賞与	760,772	755,830
賞与引当金繰入額	178,277	173,905
役員賞与引当金繰入額	54,800	57,400
退職給付費用	36,439	34,444

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	76,073千円	29,008千円

※4 和解金

当連結会計年度における特別損失の「和解金」は、当社子会社が平成24年8月27日に横浜地方裁判所へ提訴されておりました労働訴訟に関し、裁判所より提示された和解協議に応じ、平成26年9月25日に和解が成立したため、和解金ならびに解決金として合計31百万円を計上しております。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,530千円	71,338千円
組替調整額	△40,644	△23,138
税効果調整前	△7,114	48,200
税効果額	2,536	△11,921
その他有価証券評価差額金	△4,578	36,279
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	2,758
組替調整額	—	13,064
税効果調整前	—	15,822
税効果額	—	△8,052
退職給付に係る調整額	—	7,770
その他の包括利益合計	△4,578	44,049

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	—	—	9,046
合計	9,046	—	—	9,046
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	3,905	527	464	3,968
合計	3,905	527	464	3,968

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加527千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加527千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少464千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少415千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少49千株であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は246千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	47,918	9	平成25年9月30日	平成25年11月29日

- (注) 1. 上記の平成25年3月31日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,359千円が含まれております。
2. 上記の平成25年9月30日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,426千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	53,242	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

- (注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,459千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,046	—	1,046	8,000
合計	9,046	—	1,046	8,000
自己株式				
普通株式(注)2,3,4,5	3,968	0	1,186	2,782
合計	3,968	0	1,186	2,782

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,046千株は、自己株式の消却による減少1,046千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取による増加0千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,186千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少91千株、自己株式の消却による減少1,046千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少49千株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首246千株、当連結会計年度末197千株)が含まれております。
 5. 普通株式の自己株式の株式数には、平成27年2月26日開催の取締役会において導入を決議いたしました株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末273千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	53,242	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	53,941	10	平成26年9月30日	平成26年11月28日

- (注) 1. 上記の平成26年3月31日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,459千円が含まれております。
 2. 上記の平成26年9月30日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,199千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	68,257	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

- (注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,364千円が含まれております。
 2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,276千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,890,378千円	5,265,082千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△800,000	△700,000
現金及び現金同等物	4,090,378	4,565,082

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)テクノウェアシンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)テクノウェアシンク株式の取得価額と(株)テクノウェアシンク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	193,061千円
固定資産	81,448
のれん	203,900
流動負債	△171,409
固定負債	△27,000
株式の取得価額	100,000
第三者割当増資の引受	180,000
現金及び現金同等物	△119,479
差引：取得のための支出	160,521

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	412,669	323,556	89,113
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	111,861	85,968	25,893
	小計	524,530	409,524	115,006
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,257	73,823	△2,566
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	27,312	28,422	△1,110
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,569	102,245	△3,676
合計		623,099	511,769	111,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,399千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	576,424	442,288	134,136
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	311,280	280,908	30,372
	小計	887,704	723,196	164,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,820	26,247	△2,427
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	297,450	300,000	△2,550
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	321,270	326,247	△4,977
合計		1,208,974	1,049,443	159,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,399千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	108,989	42,445	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108,989	42,445	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	115,724	29,306	—
合計	115,724	29,306	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	942,652百万円	1,018,140百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	9,481
会計方針の変更を反映した期首残高	942,652	1,027,621
勤務費用	67,211	72,753
利息費用	5,744	5,992
過去勤務費用の費用処理額	—	△29,737
数理計算上の差異の発生額	54,400	2,169
退職給付の支払額	△51,867	△48,610
退職給付債務の期末残高	1,018,140	1,030,188

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	140,545百万円	153,323百万円
期待運用収益	980	1,110
数理計算上の差異の発生額	3,407	4,927
事業主からの拠出額	18,709	23,537
退職給付の支払額	△10,317	△11,163
年金資産の期末残高	153,323	171,734

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	864,617百万円	884,710百万円
退職給付費用	89,210	94,155
新規連結による増加額	—	27,000
退職給付の支払額	△69,117	△37,819
退職給付に係る負債の期末残高	884,710	968,046

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	203,913百万円	213,486百万円
年金資産	△153,323	△171,734
	50,590	41,752
非積立型制度の退職給付債務	1,698,937	1,784,748
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,749,527	1,826,500
退職給付に係る負債	1,749,527	1,826,500
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,749,527	1,826,500

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	67,211百万円	72,753百万円
利息費用	5,744	5,992
期待運用収益	△980	△1,110
数理計算上の差異の費用処理額	12,146	13,063
過去勤務費用の費用処理額	—	△29,737
簡便法で計算した退職給付費用	89,210	94,155
確定給付制度に係る退職給付費用	173,331	155,116

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	—百万円
数理計算上の差異	—	△15,822
合 計	—	△15,822

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	88,929	73,107
合 計	88,929	73,107

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保険資産（一般勘定）	79%	76%
株式	14	16
債券	7	7
その他	0	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度24%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.60%	0.60%
長期期待運用収益率	0.75	0.75

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度66,504千円、当連結会計年度69,779千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	38,461百万円	43,656百万円
年金財政計算上の数理債務の額（注）	31,934	34,041
差引額	6,527	9,615

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.08%（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当連結会計年度 2.06%（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに剰余金となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29,266千円	19,463千円
賞与引当金	209,575	206,249
未払費用	34,036	33,672
退職給付に係る負債	623,753	592,511
長期未払金	45,680	38,251
投資有価証券	15,283	13,864
施設利用会員権	8,844	10,683
税務上の繰越欠損金	131,597	121,082
その他	29,793	26,615
繰延税金資産小計	1,127,827	1,062,390
評価性引当額	△183,768	△157,956
繰延税金資産合計	944,059	904,434
繰延税金負債		
未収事業税	△531	△925
有形固定資産	△576	—
その他有価証券評価差額金	△40,073	△51,938
その他	—	△301
繰延税金負債合計	△41,180	△53,164
繰延税金資産(負債)の純額	902,879	851,270

(注) 1. 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「施設利用会員権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示しておりました8,844千円は、「施設利用会員権」8,844千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	308,591千円	278,374千円
固定資産－繰延税金資産	594,288	572,963
固定負債－その他(繰延税金負債)	—	△67

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	7.5
住民税均等割	1.2	1.0
評価性引当額の増減	△2.7	△3.4
のれん償却額	—	0.4
連結修正による影響額	—	1.4
所得拡大促進税制特別税額控除	—	△1.7
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は84,434千円減少し、法人税等調整額が87,280千円、その他有価証券評価差額金が5,259千円増加し、退職給付に係る調整累計額が2,413千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テクノウェアシンク

事業の内容 損害保険会社の保険代理店向けシステムサポート全般

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)テクノウェアシンクは、平成4年の設立以来、損害保険会社からの依頼により、保険代理店からの問い合わせ対応や保険代理店へのインストラクター派遣等の業務を行っております。スタッフとして、商品知識、業務知識、システムに関する知識等、専門的知識を保有する人材が多数在籍しております。

一方、当社は、コンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス（BPO）事業を展開しておりますが、経営の安定化のためにマネージメントサービス（BPO）事業の構成比を高めることを中期目標としております。マネージメントサービス（BPO）事業に分類できる(株)テクノウェアシンクの子会社化によって、中期目標に向けて大きく前進することができます。また、金融・証券・保険会社向けシステム開発を行っている当社子会社の(株)ファイナンシャルブレインシステムズとのシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成26年9月1日

みなし取得日 平成26年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

203,900千円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	193,061千円
固定資産	81,448
資産合計	274,509
流動負債	171,409
固定負債	27,000
負債合計	198,409

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の

概算額及びその算定方法

売上高	761,325千円
営業損失	24,944
経常損失	21,785
税金等調整前当期純損失	174,763
当期純損失	128,876
1株当たり当期純損失	110,223.32円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,598,430	3,374,489	16,972,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,095	177,828	257,923
計	13,678,525	3,552,317	17,230,842
セグメント利益	830,050	166,654	996,704
セグメント資産	9,125,725	1,730,756	10,856,481
セグメント負債	4,563,577	689,402	5,252,979
その他の項目			
減価償却費	69,448	18,628	88,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,732	21,705	85,437

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,028,676	3,306,929	18,335,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,860	194,172	251,032
計	15,085,536	3,501,101	18,586,637
セグメント利益	945,317	107,645	1,052,962
セグメント資産	9,534,444	2,375,068	11,909,512
セグメント負債	4,580,445	890,970	5,471,415
その他の項目			
減価償却費	60,792	20,884	81,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,109	27,186	127,295

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,230,842	18,586,637
セグメント間取引消去	△257,923	△251,032
連結財務諸表の売上高	16,972,919	18,335,605

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	996,704	1,052,962
棚卸資産の調整額	2,463	△6,368
その他	4,274	△2,075
連結財務諸表の営業利益	1,003,441	1,044,519

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,856,481	11,909,512
セグメント間取引消去	△234,544	△227,026
棚卸資産の調整額	△1,405	△4,491
その他	39,878	15,390
連結財務諸表の資産合計	10,660,410	11,693,385

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,252,979	5,471,415
セグメント間取引消去	△234,544	△227,026
負ののれん	2,828	—
退職給付に係る負債の調整額	88,929	73,107
その他	75	△2,865
連結財務諸表の負債合計	5,110,267	5,314,631

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	88,076	81,676	△32	107	88,044	81,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,437	127,295	—	—	85,437	127,295

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネジメントサービス (BPO)	合計
当期償却額	—	14,564	14,564
当期末残高	—	189,336	189,336

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,054.47円	1,152.59円
1株当たり当期純利益金額	110.26円	122.30円

(注) 1. 従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度246千株、当連結会計年度470千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度269千株、当連結会計年度241千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	567,438	632,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	567,438	632,258
期中平均株式数(千株)	5,146	5,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,496	2,455,835
売掛金	2,053,617	1,800,130
リース投資資産	118	—
仕掛品	22,373	63,915
貯蔵品	4,342	3,791
前渡金	28,957	29,941
前払費用	12,347	22,278
関係会社短期貸付金	50,000	—
繰延税金資産	177,782	166,436
その他	50,800	56,023
流動資産合計	4,878,832	4,598,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,304	75,467
工具、器具及び備品	30,297	27,237
リース資産	36,262	29,000
建設仮勘定	3,486	—
有形固定資産合計	161,349	131,704
無形固定資産		
ソフトウェア	75,594	111,526
その他	187	134
無形固定資産合計	75,781	111,660
投資その他の資産		
投資有価証券	621,012	1,217,412
関係会社株式	1,481,020	1,654,104
関係会社長期貸付金	—	20,000
繰延税金資産	339,755	292,934
敷金及び保証金	263,193	243,699
施設利用会員権	69,053	85,715
その他	49,079	57,912
投資損失引当金	△266,573	△266,573
投資その他の資産合計	2,556,539	3,305,203
固定資産合計	2,793,669	3,548,567
資産合計	7,672,501	8,146,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,761	457,733
1年内返済予定の長期借入金	199,960	200,080
リース債務	7,783	7,825
未払金	121,082	152,889
未払費用	55,338	61,783
未払法人税等	253,495	131,507
未払消費税等	53,243	192,208
前受金	69,547	65,229
預り金	36,366	55,062
前受収益	9,212	8,154
賞与引当金	357,813	397,228
役員賞与引当金	30,000	30,000
株主優待引当金	11,975	13,400
事業所移転損失引当金	24,423	—
資産除去債務	2,426	—
流動負債合計	1,546,424	1,773,098
固定負債		
長期借入金	400,080	200,000
リース債務	29,200	21,376
長期未払金	147,265	95,666
退職給付引当金	775,888	785,347
預り保証金	119,538	119,710
固定負債合計	1,471,971	1,222,099
負債合計	3,018,395	2,995,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,697,960	1,311,087
資本剰余金合計	2,731,671	2,344,798
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	1,398,650	1,766,684
利益剰余金合計	1,681,458	2,049,492
自己株式	△2,064,880	△1,584,456
株主資本合計	4,581,739	5,043,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,367	108,395
評価・換算差額等合計	72,367	108,395
純資産合計	4,654,106	5,151,719
負債純資産合計	7,672,501	8,146,916

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,716,300	9,366,807
売上原価	5,730,683	7,271,611
売上総利益	1,985,617	2,095,196
販売費及び一般管理費	1,398,782	1,404,054
営業利益	586,835	691,142
営業外収益	64,131	81,483
営業外費用	6,166	11,460
経常利益	644,800	761,165
特別利益		
投資有価証券売却益	41,053	29,306
関係会社株式売却益	—	18,424
特別利益合計	41,053	47,730
特別損失		
事業所移転損失	24,423	—
特別損失合計	24,423	—
税引前当期純利益	661,430	808,895
法人税、住民税及び事業税	319,651	282,424
法人税等調整額	△46,170	49,810
法人税等合計	273,481	332,234
当期純利益	387,949	476,661

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,639,494	2,673,205	81,809	201,000	1,097,325	1,380,133
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,639,494	2,673,205	81,809	201,000	1,097,325	1,380,133
当期変動額								
剰余金の配当							△86,624	△86,624
当期純利益							387,949	387,949
自己株式の取得								
自己株式の処分			58,466	58,466				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	58,466	58,466	—	—	301,325	301,325
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,398,650	1,681,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,954,614	4,332,214	76,470	76,470	4,408,684
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,954,614	4,332,214	76,470	76,470	4,408,684
当期変動額					
剰余金の配当		△86,624			△86,624
当期純利益		387,949			387,949
自己株式の取得	△343,116	△343,116			△343,116
自己株式の処分	232,850	291,316			291,316
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,103	△4,103	△4,103
当期変動額合計	△110,266	249,525	△4,103	△4,103	245,422
当期末残高	△2,064,880	4,581,739	72,367	72,367	4,654,106

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,398,650	1,681,458
会計方針の変更による累積的影響額							△6,102	△6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,392,548	1,675,356
当期変動額								
剰余金の配当							△102,525	△102,525
当期純利益							476,661	476,661
自己株式の取得								
自己株式の処分			157,492	157,492				
自己株式の消却			△544,365	△544,365				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△386,873	△386,873	—	—	374,136	374,136
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,064,880	4,581,739	72,367	72,367	4,654,106
会計方針の変更による累積的影響額		△6,102			△6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,064,880	4,575,637	72,367	72,367	4,648,004
当期変動額					
剰余金の配当		△102,525			△102,525
当期純利益		476,661			476,661
自己株式の取得	△280,502	△280,502			△280,502
自己株式の処分	216,561	374,053			374,053
自己株式の消却	544,365				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36,028	36,028	36,028
当期変動額合計	480,424	467,687	36,028	36,028	503,715
当期末残高	△1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。